



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 黒田精工株式会社  
 コード番号 7726 URL <http://www.kuroda-precision.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 黒田 浩史  
 (氏名) 荻窪 康裕  
 配当支払開始予定日

TEL 044-555-3800  
 平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	13,424	0.0	90	—	269	—	△91	—
27年3月期	13,426	10.9	△394	—	△113	—	△234	—

(注) 包括利益 28年3月期 △183百万円 (—%) 27年3月期 △53百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△3.26	—	△1.2	1.5	0.7
27年3月期	△8.35	—	△3.1	△0.6	△2.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 25百万円 27年3月期 13百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	17,201	7,779	44.4	272.26
27年3月期	18,710	7,991	41.7	277.78

(参考) 自己資本 28年3月期 7,640百万円 27年3月期 7,796百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	845	△844	△179	2,276
27年3月期	310	△277	191	2,507

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	1.00	1.00	28	—	0.4
28年3月期	—	—	—	1.00	1.00	28	—	0.4
29年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00		56.0	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,050	4.4	70	△36.9	80	△62.0	50	△28.6	1.77
通期	14,100	5.0	140	54.1	160	△40.7	100	—	3.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	28,100,000 株	27年3月期	28,100,000 株
28年3月期	36,913 株	27年3月期	35,540 株
28年3月期	28,063,610 株	27年3月期	28,064,562 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,883	1.0	190	—	313	390.0	60	83.1
27年3月期	10,772	13.3	△142	—	63	411.0	33	△96.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	2.16	—
27年3月期	1.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	16,014	16.014	7,268	45.4	45.4	258.99	258.99	45.4
27年3月期	16,976	16.976	7,372	43.4	43.4	262.69	262.69	43.4

(参考) 自己資本 28年3月期 7,268百万円 27年3月期 7,372百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,750	5.9	105	△11.1	105	△38.2	65	△20.8	2.31
通期	11,500	5.7	210	10.0	210	△33.1	130	114.8	4.62

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(連結損益計算書) .....	10
(連結包括利益計算書) .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
6. 個別財務諸表 .....	20
(1) 貸借対照表 .....	20
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23
7. その他 .....	25
(1) 役員の変動 .....	25
(2) その他 .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済状況は、政府による景気対策や日銀の金融緩和により、国内景気は穏やかな回復基調で推移したものの、世界経済を牽引していた中国経済の減速に加えて原油価格の暴落等により先行き不透明感が強まりました。

このような状況のもと、当社グループの受注状況は13,250百万円（前年同期比△739百万円、5.3%減）と減少したものの、売上高に関しては13,424百万円（前年同期比△2百万円、0.0%減）と前年同期と同水準の結果となりました。

利益面に関しては、製品構成の改善や収益改善のための諸施策の効果等が相まって、個別業績の営業利益が大幅に増加し、一部業績不振な連結子会社の影響を補いました。加えて中国子会社の工場移転補償金収入、為替差益等により経常利益も増加し269百万円（前年同期は経常損失113百万円）となりました。特別損益に関しては、マレーシア子会社の生産設備と富津工場の一部不採算設備等の減損損失を合わせ175百万円計上、退職金制度を確定拠出年金制度へ変更したことに伴う特別損失68百万円の計上に加え、法人税率の変更にもなう繰延税金資産の取崩等を実施した結果、親会社株主に帰属する当期純損失91百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失234百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

なお、下記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

#### ○ 駆動システム

当セグメントの受注高は5,854百万円（前年同期比△603百万円、9.4%減）と減少したものの、受注残を順調に消化したことおよび利益率が改善したことにより、売上高6,017百万円（前年同期比△53百万円、0.9%減）、営業利益360百万円（前年同期比45百万円、14.5%増）と増益の結果となりました。

#### ○ 金型システム

当セグメントにおいては、マレーシア、中国の海外連結子会社の受注低迷に加え、ハイブリッド車向けのモーターコア受注が低調だったことにより、受注高は3,284万円（前年同期比△466万円、12.4%減）、売上高は3,320百万円（前年同期比△348百万円、9.5%減）となりました。低迷する海外子会社で取り組んでいるコスト削減により損失縮小に努めたものの営業損失184百万円（前年同期は営業損失292百万円）の結果となりました。

#### ○ 機工・計測システム

当セグメントでは、工作機械の受注・売上が好調で、受注高は4,257百万円（前年同期比309百万円、7.8%増）、売上高は4,232百万円（前年同期比378万円、9.8%増）と堅調に推移し営業利益109百万円（前年同期の営業損失200百万円）の結果となりました。

#### (次期の見通し)

次期の連結業績予想といたしましては、中国経済の減速等の世界経済への影響が懸念されるものの、当社グループ全体の構造改革の推進を織り込み、売上高14,100百万円、営業利益140百万円、経常利益160百万円、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は17,201百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,508百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が545百万円、投資有価証券が212百万円減少したことによるものです。負債合計額は9,422百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,296百万円減少しました。これは主に当連結会計年度に開始した電子記録債務が288百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が842百万円、退職給付に係る負債が381百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は7,779百万円となり、前連結会計年度末と比較して212百万円減少しました。これは主に為替換算調整勘定が178百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に対し231百万円減の2,276百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は845百万円（前年同期310百万円の増加）となりました。これは主に仕入債務の減少などにより資金が減少した一方、減価償却費、売上債権の減少などにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は844百万円（前年同期277百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は179百万円（前年同期191百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済をしたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	35.7	35.8	41.7	41.7	44.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.8	24.7	29.3	28.2	25.0
債務償還年数 (年)	6.1	5.1	4.8	11.0	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.0	7.7	5.7	4.1	10.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 債務償還年数 : 借入金/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利息の支払額

※各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、企業体質強化のための内部留保の充実を勘案しつつ、業績に裏付けられた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。特に一定の計算式を用いて配当額を定めることはいたしておりませんが、収益状況、経営環境を勘案し、都度適切な配当額を決定したいと考えております。

平成27年度の剰余金の配当支払につきましては、1株当たり1円の期末配当を予定しております。また次期の年間配当につきましては1株当たり2円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

以下の項目は当社グループの事業展開上リスクとなる可能性があると考えられる主な要因を記載しております。なお、文中における将来に関する事項に関しては、本資料作成日現在において当社が判断したものであります。

## (イ) 販売市場について

当社グループ主力商品の販売先は、特定業種への依存度が高いものが多くあります。ボールねじおよび精密測定装置については当社の精密技術を評価頂いている半導体製造装置・液晶分野および電子・デバイス分野、金型（プレス製品）について自動車業界および電機業界、工作機械においては金型関連業界等であります。当社グループとしては販売先市場の多様化に努めてまいりますが、このような特定業種への依存は、当該業種の景気変動や、大きな技術革新等の動向によって、当社グループの経営成績・財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客の海外生産への移行や新興国メーカーの市場占有率増加の動きに対応して、当社グループは海外販売体制の強化等によって市場の海外移転に対応する努力を重ねておりますが、その動きが予想を超えて加速した場合は、当社グループの経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (ロ) 生産体制について

当社グループ製品の大部分は、顧客からの個別仕様による受注請負型製品であります。そのため、在庫の陳腐化による不良在庫のリスクは少ない反面、急速に進みつつある短納期化の流れに対し、顧客動向の把握と今後短納期生産体制の確保ができない場合には受注が低下し、経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (ハ) 技術力、製品開発力、研究開発力について

アジア諸国の技術力の急速な進化により、日本全体の製造業の技術力は急速にその差を縮められつつあり、当社グループもこの例外ではありません。また、製品寿命も極端に短くなる傾向にあり、開発期間の短縮が必須となっています。今後、当社グループがこのような業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品をタイムリーに市場に提供できない場合には将来の成長と収益性を低下させ、経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (ニ) 国際活動および海外進出について

当社グループ事業のうち、駆動システム事業においては、販売子会社を大韓民国の安養市および中華人民共和国の平湖市に、また金型システム事業においては、生産・販売子会社を中華人民共和国の平湖市およびマレーシアのセランゴール州に設立し営業活動を行っています。また近年行ったKURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. の買収ならびにEurotranciatura USA LLCへの出資に伴い、英国・ドイツ・米国に新たな事業拠点が加わりました。これらの地域における事業には以下に挙げるようないくつかのリスクが存在します。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ 税制変更の可能性による影響
- ④ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱
- ⑤ 為替レートの変動

これらの事象が発生した場合は、当社グループの経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (ホ) 人材について

当社グループ製品の製造は、高精度な加工・計測技術が基本となっており、それを支えるのは永年の経験を有する優秀な技術者・技能者群であります。この技術・技能の継承は会社にとっての重要課題であり、当社グループにおいても継承の努力を重ねてまいりますが、近年の優秀新卒者の製造業への就職者数の減少や、社員の高齢化・退職により、当社グループにおける技術・技能の継承がスムーズに行われない場合には、将来の成長、経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (ヘ) 災害による影響について

当社グループは、設備機械及び人材の有効活用を図り、生産性を向上させることを目的とし、一品種一工場生産または一業種一工場生産を行っていますが、ひとつの工場が存在する地域で、大規模な地震その他操業を中断せざるを得ない事象が発生した場合、当該工場で製造する品種または業種の生産能力が著しく低下する可能性があります。

## (ト) 退職給付債務について

当社グループの退職給付債務および費用は、数理計算上の割引率など予測した前提条件に基づいて計算されております。今後、割引率の低下などこの前提条件が実際と異なった場合には数理計算上の差損が生じ、損失が発生する可能性があります。

## (チ) 保有有価証券について

当社グループは長期保有を目的とした市場性のある株式を保有しておりますが、今後全般的に大幅な株価下落が続く場合には、当該株式に減損または評価損が発生し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼすとともに自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

(リ)繰延税金資産について

当社の将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を判断して貸借対照表に計上しております。将来の課税所得が、当社の計画どおり得られない場合には、評価性引当額を計上することにより、繰延税金資産を減額することになり、その結果、当社グループの当期純利益に影響を与える可能性があります。

(ヌ)固定資産の減損について

当社グループの固定資産は、将来当社グループ事業の収益性が大幅に低下し、その事業に関連する固定資産投資額の回収が見込めなくなる場合には、当該固定資産の帳簿価額を投資回収可能額まで減損処理を行うことを余儀なくされ、その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ル)財務制限条項について

当社が、金融機関と締結している金銭消費貸借契約において、財務制限条項が定められているものがあります。当社業績が低迷し、経常損失を3期連続して計上する場合、または純資産の減少額が定められた限度を超える場合に、財務制限条項に抵触する場合があります。この場合、借入金の期限の利益喪失事由にあたり、借入金の即時返済を求められる可能性があります。

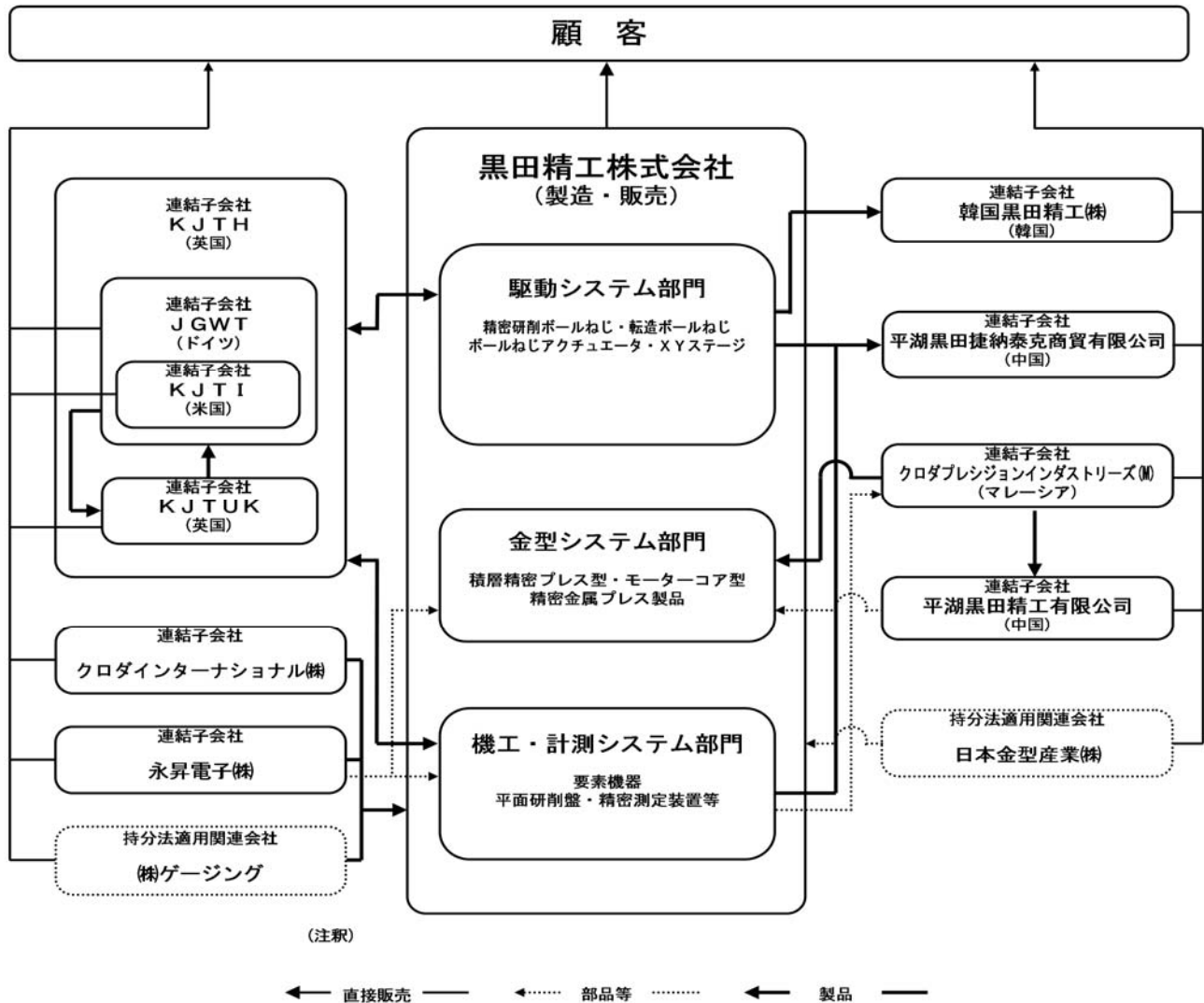
(ロ)製品の品質にかかるリスクについて

当社グループは製品の品質には細心の注意を払っています。しかしながら、当該製品の不具合等による販売停止及び製品回収あるいは損害賠償等が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、連結子会社10社、関連会社2社で構成されており、当社グループにおける事業の種類別セグメントの事業内容及び各事業に携わっている関係会社は下記の通りです。

なお、持分法適用関連会社でありました(株)T G Kは平成28年2月に清算終了しております。



系統図内では下記のとおり企業名を略して記載しております。

K J T H KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. (英国)

J G W T Jenaer Gewindetechnik GmbH(ドイツ)

K J T I KURODA Jena-Tec, Inc (米国)

K J T U K Kuroda Jena Tec UK Ltd (英国) (2015年7月にJena Rotary Technologyから社名変更しております)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、“精密化 (PRECISION)” と “生産性の向上 (PRODUCTIVITY)” を意味する「P&P」の経営理念の下、「精密技術を通じて、世界の産業の高度化をサポートする」ことを使命として、広く産業社会の進歩に貢献し、お客様・株主・地域社会・社員等の関係者各位との相互の発展に寄与することを目標に活動しております。

また行動理念としてChallenge & Create (C&C) の精神を掲げ、常に新しい技術と商品・サービスを開発し挑戦し続けること、そして「精密のクロダ」を品質と信頼のブランドとして世界中で確立することを目標としています。

#### (2) 目標とする経営指標

収益性重視と株主価値増進の観点から『売上高営業利益率10%』と『株主資本当期利益率 (ROE) 10%』を「目標とする経営指標」として掲げてまいりましたが、現状を踏まえて「売上高営業利益率5%」と「株主資本当期利益率5%」の安定確保を短期の目標とさせていただき、長期的には本来の目標である10%に向けて努力してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

現在当社グループは、将来に向けた戦略商品の開発と新市場の開拓に積極的に取り組んでおります。駆動システム事業においては、OEM調達も含めた周辺システム商品の拡充、金型事業においてはさらなる高効率化を目指した精密積層プレス金型システムや周辺工程技術、更にそれらによって生み出されるハイブリッド車・電気自動車向けを始めとした高効率モーター用のコア部品、機工・計測システム事業においては計測システムや特殊治具と組み合わせた高付加価値研削盤等の開発を進めています。当社の強みとも言える加工から計測までのソリューションの幅広い提供により、さらなる成長を目指します。

また、海外展開にも引き続き積極的に取り組んでいきます。今後は先進国に加え、新興市場においても、高効率・高精度なものづくりのニーズが加速することが見込まれることから、2012年に買収したJENATECとのシナジーや、ユーログループとの提携効果の早期実現、更には新規代理店網や海外販売体制の拡充等を通じ、海外における事業展開を一層強化していく方針です。

加えて、当社グループ全体で構造改革を継続して推進し、中長期的な収益体質の強化改善に努めてまいります。機工・計測システム事業を中心として、商品構成の大幅な絞込みと生産体制の変更、それに伴う経営資源の事業部を超えた再配置を推進して来たところです。今後は、この構造改革の成果を収益に結び付けていくことに注力します。同時に、生産の省力化、工法改革、新情報システムを活用した原価管理制度と生産管理体制の強化拡充等を通じて、利益率の改善と納期の短縮を図ります。

さらに、一昨年度導入した新人事制度や、マイスター制度、昨年開設した「ものづくり道場」等の仕組みも活用しながら、教育体系の整備と人材育成にも引き続き力を入れていく方針です。

#### (4) 会社の対処すべき課題

外部環境の変化に対応し、財務基盤を強化するため、当社グループは(3)で述べた中長期戦略に基づいて、収益構造の改善と財務体質の強化に積極的に取り組んでいるところであります。

また企業買収等によりグループの海外活動が増大しており、グローバルな内部統制の体制整備が今後益々重要になってきていると認識しております。

更に、大震災等のリスクに対応するための事業継続計画の策定と対応策の実行にも引き続き取り組んでまいります。

これらの施策を着実に推進して経営基盤の強化を行いつつ、業績の拡大を図ることが、当面の重要課題であると認識しております。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,533,358	2,335,303
受取手形及び売掛金	3,079,461	2,534,091
商品及び製品	494,715	657,109
仕掛品	1,453,233	1,366,367
原材料及び貯蔵品	532,099	575,194
繰延税金資産	132,932	91,243
その他	389,641	304,413
貸倒引当金	△2,373	△2,006
流動資産合計	8,613,070	7,861,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,755,874	7,856,472
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,193,983	△5,422,116
建物及び構築物(純額)	2,561,891	2,434,356
機械装置及び運搬具	7,494,061	7,617,614
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,816,097	△6,994,043
機械装置及び運搬具(純額)	677,964	623,571
土地	1,888,125	1,846,297
リース資産	1,086,286	639,696
減価償却累計額	△586,124	△351,849
リース資産(純額)	500,162	287,847
建設仮勘定	69,108	268,202
その他	1,817,118	1,857,068
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,517,391	△1,656,380
その他(純額)	299,726	200,687
有形固定資産合計	5,996,978	5,660,962
無形固定資産		
のれん	1,253,327	1,097,359
その他	361,888	331,674
無形固定資産合計	1,615,216	1,429,034
投資その他の資産		
投資有価証券	1,767,407	1,554,825
繰延税金資産	405,394	491,684
その他	313,942	204,790
貸倒引当金	△1,579	△1,376
投資その他の資産合計	2,485,164	2,249,924
固定資産合計	10,097,359	9,339,921
資産合計	18,710,430	17,201,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,787,471	1,944,898
電子記録債務	—	288,496
短期借入金	1,344,868	1,873,507
リース債務	181,712	174,265
未払法人税等	104,128	36,823
賞与引当金	108,418	130,877
その他	959,052	636,288
流動負債合計	5,485,651	5,085,157
固定負債		
長期借入金	2,072,340	1,566,783
リース債務	451,820	316,735
繰延税金負債	43,322	174,586
再評価に係る繰延税金負債	394,133	361,862
役員退職慰労引当金	126,173	137,051
環境対策引当金	93,872	93,872
退職給付に係る負債	1,797,805	1,416,228
その他	253,662	269,881
固定負債合計	5,233,130	4,337,001
負債合計	10,718,782	9,422,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金	1,451,395	1,451,395
利益剰余金	2,768,730	2,677,997
自己株式	△7,746	△8,001
株主資本合計	6,087,378	5,996,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	635,191	479,305
土地再評価差額金	831,025	821,468
為替換算調整勘定	459,631	281,148
退職給付に係る調整累計額	△217,212	62,227
その他の包括利益累計額合計	1,708,635	1,644,150
非支配株主持分	195,633	138,936
純資産合計	7,991,648	7,779,478
負債純資産合計	18,710,430	17,201,637

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	13,426,252	13,424,239
売上原価	10,691,414	10,207,875
売上総利益	2,734,837	3,216,364
販売費及び一般管理費	3,129,574	3,125,490
営業利益又は営業損失(△)	△394,736	90,874
営業外収益		
受取配当金	33,552	42,879
為替差益	93,364	26,304
持分法による投資利益	13,465	25,500
設備賃貸料	76,350	65,182
ロイヤリティ	89,020	92,102
その他	195,758	119,346
営業外収益合計	501,512	371,315
営業外費用		
支払利息	75,124	78,202
シンジケートローン手数料	14,000	14,000
賃貸設備原価	22,422	20,148
その他	108,958	79,925
営業外費用合計	220,505	192,276
経常利益又は経常損失(△)	△113,730	269,913
特別利益		
固定資産売却益	4,183	79
特別利益合計	4,183	79
特別損失		
固定資産除却損	646	286
固定資産売却損	1,748	—
減損損失	65,055	175,059
クレーム対策関連費用	—	30,446
事業構造改善費用	59,259	—
退職給付制度改定損	—	68,602
特別損失合計	126,709	274,395
税金等調整前当期純損失(△)	△236,256	△4,402
法人税、住民税及び事業税	94,992	80,999
法人税等調整額	△70,185	48,674
法人税等合計	24,806	129,674
当期純損失(△)	△261,062	△134,076
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△26,535	△42,372
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△234,526	△91,703

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△261,062	△134,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225,403	△155,885
為替換算調整勘定	△6,929	△192,808
退職給付に係る調整額	△54,376	279,440
土地再評価差額金	43,290	19,480
その他の包括利益合計	207,388	△49,772
包括利益	△53,674	△183,849
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△34,641	△127,151
非支配株主に係る包括利益	△19,033	△56,697

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,875,000	1,451,395	2,784,189	△7,663	6,102,921
会計方針の変更による 累積的影響額			264,350		264,350
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,875,000	1,451,395	3,048,540	△7,663	6,367,272
当期変動額					
剰余金の配当			△56,134		△56,134
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△234,526		△234,526
土地再評価差額金の 取崩			10,850		10,850
自己株式の取得				△83	△83
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△279,810	△83	△279,893
当期末残高	1,875,000	1,451,395	2,768,730	△7,746	6,087,378

	その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	409,787	801,078	472,469	△271,588	1,411,746	214,667	7,729,335
会計方針の変更による 累積的影響額							264,350
会計方針の変更を反映 した当期首残高	409,787	801,078	472,469	△271,588	1,411,746	214,667	7,993,686
当期変動額							
剰余金の配当							△56,134
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△234,526
土地再評価差額金の 取崩							10,850
自己株式の取得							△83
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	225,403	29,947	△12,838	54,376	296,888	△19,033	277,855
当期変動額合計	225,403	29,947	△12,838	54,376	296,888	△19,033	△2,038
当期末残高	635,191	831,025	459,631	△217,212	1,708,635	195,633	7,991,648

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,875,000	1,451,395	2,768,730	△7,746	6,087,378
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,875,000	1,451,395	2,768,730	△7,746	6,087,378
当期変動額					
剰余金の配当			△28,066		△28,066
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△91,703		△91,703
土地再評価差額金の 取崩			29,037		29,037
自己株式の取得				△254	△254
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△90,733	△254	△90,987
当期末残高	1,875,000	1,451,395	2,677,997	△8,001	5,996,391

	その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	635,191	831,025	459,631	△217,212	1,708,635	195,633	7,991,648
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	635,191	831,025	459,631	△217,212	1,708,635	195,633	7,991,648
当期変動額							
剰余金の配当							△28,066
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△91,703
土地再評価差額金の 取崩							29,037
自己株式の取得							△254
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△155,885	△9,557	△178,482	279,440	△64,484	△56,697	△121,181
当期変動額合計	△155,885	△9,557	△178,482	279,440	△64,484	△56,697	△212,170
当期末残高	479,305	821,468	281,148	62,227	1,644,150	138,936	7,779,478

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△236,256	△4,402
減価償却費	758,704	726,426
減損損失	65,055	175,059
のれん償却額	85,138	69,981
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,928	△479
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,175	22,459
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,160	10,877
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△53,497	△3,657
受取利息及び受取配当金	△33,633	△46,365
支払利息	75,124	78,202
持分法による投資損益 (△は益)	△13,465	△25,500
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,435	△79
有形固定資産除却損	646	286
売上債権の増減額 (△は増加)	△253,731	493,182
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△368,456	△170,316
仕入債務の増減額 (△は減少)	227,713	△520,959
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	138,567	167,185
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	36,667	37,736
その他	△1,561	△1,760
小計	393,634	1,007,876
利息及び配当金の受取額	36,723	46,838
利息の支払額	△75,620	△77,866
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△44,586	△131,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,150	845,583
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△33,780
投資有価証券の取得による支出	△3,834	△1,026
有形及び無形固定資産の取得による支出	△283,004	△809,520
有形及び無形固定資産の売却による収入	40,812	80
その他	△31,369	△312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△277,395	△844,558
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	29,815	527,005
短期借入金の返済による支出	△132,237	△32,684
長期借入れによる収入	950,000	270,000
長期借入金の返済による支出	△519,877	△732,068
リース債務の返済による支出	△161,038	△163,192
配当金の支払額	△56,134	△28,066
セールアンド割賦バック取引による収入	100,250	—
セールアンド割賦バック債務返済による支出	△19,569	△19,806
その他	△83	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,124	△179,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,289	△53,791
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	265,169	△231,835
現金及び現金同等物の期首残高	2,242,744	2,507,914
現金及び現金同等物の期末残高	2,507,914	2,276,079



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する事項

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,940,386	3,669,022	3,816,842	13,426,252	—	13,426,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高	130,478	5	37,533	168,017	△168,017	—
計	6,070,865	3,669,028	3,854,375	13,594,269	△168,017	13,426,252
セグメント利益又は損失(△)	314,370	△292,940	△200,039	△178,609	△216,127	△394,736

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△216,127千円は、セグメント間取引消去△148,203千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費△67,923千円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,947,395	3,320,546	4,156,298	13,424,239	—	13,424,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69,804	—	76,290	146,095	△146,095	—
計	6,017,199	3,320,546	4,232,588	13,570,334	△146,095	13,424,239
セグメント利益又は損失(△)	360,046	△184,569	109,146	284,623	△193,749	90,874

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△193,749千円は、セグメント間取引消去△137,497千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費△56,251千円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
8,977,037	2,234,649	802,892	1,376,366	35,305	13,426,252

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
9,094,051	2,279,220	799,489	1,232,674	18,802	13,424,239

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……中国・韓国・台湾・マレーシア・フィリピン

北米 ……米国・カナダ

ヨーロッパ ……英国・ドイツ・イタリア・オランダ

その他の地域 ……メキシコ・ブラジル

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	1,345,008	金型システム

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	全社・消去	合計
減損損失	—	—	65,055	—	65,055

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	全社・消去	合計
減損損失	—	88,981	86,078	—	175,059

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	全社・消去	合計
当期償却額	73,588	—	11,549	—	85,138
当期末残高	1,253,327	—	—	—	1,253,327

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	全社・消去	合計
当期償却額	69,981	—	—	—	69,981
当期末残高	1,097,359	—	—	—	1,097,359

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	277.78円	272.26円
1株当たり当期純損失金額(△)	△8.35円	△3.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,991,648	7,779,478
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	195,633	138,936
(うち非支配株主持分(千円))	(195,633)	(138,936)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,796,014	7,640,542
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	28,064,460	28,063,087

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△234,526	△91,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失金額(△)(千円)	△234,526	△91,703
期中平均株式数(株)	28,064,562	28,063,610

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,832,245	1,823,653
受取手形	740,391	235,243
売掛金	2,001,759	2,166,159
商品及び製品	151,694	122,995
仕掛品	1,268,195	1,199,564
原材料及び貯蔵品	319,212	363,663
前払費用	56,424	20,624
繰延税金資産	107,354	78,585
その他	354,221	336,644
貸倒引当金	△100	△79
流動資産合計	6,831,398	6,347,055
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,447,628	2,348,049
構築物	51,477	53,312
機械及び装置	525,914	438,636
車両運搬具	350	350
工具、器具及び備品	201,807	122,959
土地	1,778,205	1,736,377
リース資産	255,004	174,574
建設仮勘定	68,470	268,202
有形固定資産合計	5,328,857	5,142,462
無形固定資産		
借地権	79,530	79,530
ソフトウェア	17,763	8,187
リース資産	225,325	192,637
その他	21,816	21,556
無形固定資産合計	344,434	301,910
投資その他の資産		
投資有価証券	1,669,519	1,440,749
関係会社株式	1,623,258	2,138,496
関係会社長期貸付金	671,650	132,797
長期貸付金	59,635	62,324
長期前払費用	1,185	458
繰延税金資産	243,579	333,151
その他	204,852	116,392
貸倒引当金	△1,579	△1,376
投資その他の資産合計	4,472,101	4,222,993
固定資産合計	10,145,394	9,667,367
資産合計	16,976,793	16,014,422

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	513,206	363,136
電子記録債務	—	310,713
買掛金	2,233,718	1,505,707
短期借入金	500,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	630,820	711,500
リース債務	143,234	123,683
未払金	141,042	179,914
未払費用	206,078	216,989
未払法人税等	74,525	27,069
前受金	54,380	4,840
預り金	15,816	13,291
賞与引当金	101,936	123,178
その他	345,275	72,790
流動負債合計	4,960,033	4,652,815
固定負債		
長期借入金	2,031,750	1,551,750
リース債務	351,646	257,257
再評価に係る繰延税金負債	394,133	361,862
退職給付引当金	1,412,434	1,436,562
役員退職慰労引当金	124,254	135,651
環境対策引当金	93,872	93,872
その他	235,901	256,081
固定負債合計	4,643,993	4,093,037
負債合計	9,604,026	8,745,853
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金		
資本準備金	468,750	468,750
その他資本剰余金	982,645	982,645
資本剰余金合計	1,451,395	1,451,395
利益剰余金		
利益準備金	36	36
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,400,000
圧縮記帳積立金	37,915	31,919
繰越利益剰余金	1,149,651	1,217,147
利益剰余金合計	2,587,603	2,649,102
自己株式	△7,449	△7,704
株主資本合計	5,906,549	5,967,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	635,191	479,305
土地再評価差額金	831,025	821,468
評価・換算差額等合計	1,466,216	1,300,774
純資産合計	7,372,766	7,268,568
負債純資産合計	16,976,793	16,014,422

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,772,057	10,883,996
売上原価	8,703,386	8,447,312
売上総利益	2,068,671	2,436,683
販売費及び一般管理費	2,210,755	2,245,799
営業利益又は営業損失(△)	△142,084	190,883
営業外収益		
受取配当金	58,103	86,236
為替差益	1,143	—
設備賃貸料	76,350	66,910
ロイヤリティ	93,051	97,396
その他	157,069	70,211
営業外収益合計	385,717	320,754
営業外費用		
支払利息	73,232	70,849
賃貸設備原価	22,422	20,148
為替差損	—	34,270
シンジケートローン手数料	14,000	14,000
その他	70,053	58,624
営業外費用合計	179,708	197,893
経常利益	63,924	313,745
特別利益		
固定資産売却益	4,183	79
特別利益合計	4,183	79
特別損失		
固定資産除却損	646	286
固定資産売却損	1,748	—
減損損失	—	86,078
関係会社清算損	—	1,874
クレーム対策関連費用	—	30,446
退職給付制度改定損	—	68,602
特別損失合計	2,395	187,288
税引前当期純利益	65,713	126,537
法人税、住民税及び事業税	71,675	65,941
法人税等調整額	△39,019	66
法人税等合計	32,656	66,008
当期純利益	33,056	60,528



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
						別途積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮特別勘定積立金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,875,000	468,750	982,645	1,451,395	36	1,400,000	4,594	1,113,327	—	△182,478
会計方針の変更による累積的影響額										264,350
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,875,000	468,750	982,645	1,451,395	36	1,400,000	4,594	1,113,327	—	81,871
当期変動額										
剰余金の配当										△56,134
当期純利益										33,056
特別償却準備金の取崩							△4,594			4,594
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								△1,113,327		1,113,327
圧縮記帳積立金の積立									37,915	△37,915
土地再評価差額金の取崩										10,850
自己株式の取得										—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△4,594	△1,113,327	37,915	1,067,779
当期末残高	1,875,000	468,750	982,645	1,451,395	36	1,400,000	—	—	37,915	1,149,651

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	2,335,479	△7,366	5,654,508	409,787	801,078	1,210,866	6,865,374
会計方針の変更による累積的影響額	264,350		264,350				264,350
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,599,830	△7,366	5,918,859	409,787	801,078	1,210,866	7,129,725
当期変動額							
剰余金の配当	△56,134		△56,134				△56,134
当期純利益	33,056		33,056				33,056
特別償却準備金の取崩	—		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—		—				—
圧縮記帳積立金の積立	—		—				—
土地再評価差額金の取崩	10,850		10,850				10,850
自己株式の取得		△83	△83				△83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				225,403	29,947	255,350	255,350
当期変動額合計	△12,226	△83	△12,309	225,403	29,947	255,350	243,040
当期末残高	2,587,603	△7,449	5,906,549	635,191	831,025	1,466,216	7,372,766

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,875,000	468,750	982,645	1,451,395	36	1,400,000	37,915	1,149,651
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,875,000	468,750	982,645	1,451,395	36	1,400,000	37,915	1,149,651
当期変動額								
剰余金の配当								△28,066
税率変更による積立金の調整額							708	△708
当期純利益								60,528
圧縮記帳積立金の取崩							△6,705	6,705
土地再評価差額金の取崩								29,037
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△5,996	67,496
当期末残高	1,875,000	468,750	982,645	1,451,395	36	1,400,000	31,919	1,217,147

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	2,587,603	△7,449	5,906,549	635,191	831,025	1,466,216	7,372,766
会計方針の変更による累積的影響額			-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,587,603	△7,449	5,906,549	635,191	831,025	1,466,216	7,372,766
当期変動額							
剰余金の配当	△28,066		△28,066				△28,066
税率変更による積立金の調整額	-		-				-
当期純利益	60,528		60,528				60,528
圧縮記帳積立金の取崩							-
土地再評価差額金の取崩	29,037		29,037				29,037
自己株式の取得		△254	△254				△254
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				△155,885	△9,557	△165,442	△165,442
当期変動額合計	61,499	△254	61,245	△155,885	△9,557	△165,442	△104,197
当期末残高	2,649,102	△7,704	5,967,794	479,305	821,468	1,300,774	7,268,568

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。